



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 帝国繊維株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3302 URL <http://www.teisen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 飯田 時章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 岡村 建 TEL 03 (3281) 3022
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	10,647	18.2	1,835	3.3	2,082	7.3	1,432	6.5
29年12月期第1四半期	9,005	3.6	1,777	44.4	1,940	37.5	1,345	41.5

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 Δ 35百万円 (-%) 29年12月期第1四半期 1,412百万円 (15.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	54.60	53.76
29年12月期第1四半期	51.38	50.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	64,390	48,005	73.9	1,813.15
29年12月期	64,700	49,089	75.2	1,854.49

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 47,554百万円 29年12月期 48,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	17.1	4,150	6.7	4,500	6.3	3,000	4.1	114.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	27,170,400株	29年12月期	27,170,400株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	942,675株	29年12月期	942,675株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	26,227,725株	29年12月期1Q	26,179,070株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、順調な世界経済や積極的な経済・金融政策を背景に、企業業績や雇用環境など緩やかな回復が続きましたが、国際政治における不確実性の高まりなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

防災事業の分野では、首都直下地震や南海トラフ地震など大規模自然災害の発生の懸念に加え、糸魚川市大規模火災や九州北部豪雨では甚大な人的・物的被害が現に発生するなど、火災・風水害なども含めた防災対策の必要性があらためて認識されています。東京オリンピック・パラリンピックを見据えたテロなど特殊災害への対応にも迫られており、多発化・激甚化・多様化する災害に対する備えは急務であり、官民挙げての防災体制の確立がますます重要となっております。

繊維事業の分野では、リネン（麻）につきましては、麻素材が市場に定着してきたこともあり、徐々にではありますが市場規模は拡大しております。また、耐熱、耐切創、高強度など優れた機能の特徴とする高機能繊維につきましては、防護服・産業資材ともに市場は横ばいの状況が続いています。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

<防災>

救助工作車、空港化学消防車および原子力発電所など大手民間企業向け大型防災資機材が売上を伸ばした結果、売上高は76億4千3百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

<繊維>

官公庁向け繊維資材が売上を伸ばした結果、売上高は28億6千万円（前年同期比107.0%増）となりました。

<不動産賃貸・その他>

不動産賃貸事業は概ね順調に推移しており、売上高は1億4千4百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は106億4千7百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は18億3千5百万円（同3.3%増）、経常利益は20億8千2百万円（同7.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億3千2百万円（同6.5%増）となり、前年実績を上回る業績を上げることが出来ました。

昨年度（平成29年度）からスタートした第四次中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2019」に掲げた原子力発電所やコンビナートなど基幹産業を中心とした民需防災分野における防災・減災対策への対応や消防など官需防災における装備充実への対応などの主要テーマはいずれも大きく前進し、業績に貢献しております。

今後、更に水害対策として特殊車輛による消防防災への対応力を強化するとともに、先端的な商材による東京オリンピック・パラリンピックに向けたテロ対策などセキュリティビジネスを強化・発展させてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産が3億9百万円減少し、643億9千万円となりました。

これは主として、売上債権が増加した一方で、保有上場株式の含み益が減少したことなどによるものです。

負債は、繰延税金負債が減少した一方で、仕入債務の増加などがあり、前連結会計年度末と比べ7億7千4百万円増加し、163億8千5百万円となりました。

純資産は、保有上場株式の含み益が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ10億8千4百万円減少し、480億5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は73.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では平成30年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,777,621	7,271,948
受取手形及び売掛金	10,723,769	12,429,718
有価証券	11,999,990	11,999,980
商品及び製品	4,449,834	4,122,902
仕掛品	1,148,171	906,561
原材料及び貯蔵品	607,274	578,258
繰延税金資産	222,890	291,483
その他	474,952	419,221
貸倒引当金	△2,410	△2,678
流動資産合計	36,402,095	38,017,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,881,377	1,856,989
機械装置及び運搬具（純額）	268,394	263,449
工具、器具及び備品（純額）	185,934	182,100
土地	261,480	272,080
建設仮勘定	569,379	601,082
有形固定資産合計	3,166,565	3,175,702
無形固定資産	27,788	28,284
投資その他の資産		
投資有価証券	24,726,478	22,738,516
繰延税金資産	35,399	37,480
その他	344,981	396,089
貸倒引当金	△3,159	△3,159
投資その他の資産合計	25,103,700	23,168,927
固定資産合計	28,298,054	26,372,915
資産合計	64,700,149	64,390,310

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,710,017	6,022,770
1年内返済予定の長期借入金	44,200	55,200
未払法人税等	733,735	655,201
役員賞与引当金	—	1,500
賞与引当金	—	131,165
資産除去債務	40,289	43,099
その他	1,180,250	1,247,492
流動負債合計	6,708,493	8,156,429
固定負債		
長期借入金	155,800	136,500
長期預り保証金	799,146	783,968
繰延税金負債	7,438,492	6,825,808
退職給付に係る負債	117,871	125,638
資産除去債務	67,370	33,316
長期未払金	323,370	323,370
固定負債合計	8,902,049	8,228,600
負債合計	15,610,543	16,385,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,415,310	1,415,310
資本剰余金	789,681	789,681
利益剰余金	30,100,480	30,483,424
自己株式	△375,324	△375,324
株主資本合計	31,930,148	32,313,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,682,658	15,268,164
繰延ヘッジ損益	26,285	△26,489
その他の包括利益累計額合計	16,708,943	15,241,674
新株予約権	450,514	450,514
純資産合計	49,089,605	48,005,281
負債純資産合計	64,700,149	64,390,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	9,005,756	10,647,856
売上原価	6,295,140	7,851,109
売上総利益	2,710,616	2,796,747
販売費及び一般管理費	932,660	960,966
営業利益	1,777,956	1,835,781
営業外収益		
受取利息	73	75
受取配当金	165,275	219,572
持分法による投資利益	—	42
その他	5,563	36,061
営業外収益合計	170,911	255,752
営業外費用		
支払利息	690	1,164
租税公課	3,062	3,062
減価償却費	2,236	2,083
持分法による投資損失	1,127	—
その他	1,042	2,950
営業外費用合計	8,158	9,260
経常利益	1,940,709	2,082,273
特別損失		
固定資産処分損	2,759	—
特別損失合計	2,759	—
税金等調整前四半期純利益	1,937,949	2,082,273
法人税、住民税及び事業税	651,094	689,679
法人税等調整額	△58,274	△39,459
法人税等合計	592,819	650,219
四半期純利益	1,345,130	1,432,053
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,345,130	1,432,053

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）
四半期純利益	1,345,130	1,432,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,207	△1,414,493
繰延ヘッジ損益	△30,692	△52,774
その他の包括利益合計	67,514	△1,467,268
四半期包括利益	1,412,644	△35,215
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,412,644	△35,215

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	7,489,304	1,381,702	123,436	11,314	9,005,756	—	9,005,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,127	7,527	4,200	—	26,855	△26,855	—
計	7,504,431	1,389,229	127,636	11,314	9,032,612	△26,855	9,005,756
セグメント利益	1,848,351	94,634	92,139	6,323	2,041,448	△263,492	1,777,956

(注) 1. セグメント利益の調整額△263,492千円には、セグメント間取引消去376千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△263,868千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	7,643,167	2,860,486	122,877	21,325	10,647,856	—	10,647,856
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,056	17,264	2,610	—	20,930	△20,930	—
計	7,644,223	2,877,750	125,487	21,325	10,668,787	△20,930	10,647,856
セグメント利益	1,811,157	215,959	90,799	15,932	2,133,849	△298,068	1,835,781

(注) 1. セグメント利益の調整額△298,068千円には、セグメント間取引消去△1,277千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△296,790千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。